



神奈川県知的障害者施設保護者会連合会 ニュース第114号

神奈川県知的障害者施設保護者会連合会 広報部会



県福祉部障害サービス課等との 意見交換会報告

期 日…令和7年11月20日（木）

14…00～16…15

会 場…県庁東庁舎4階会議室
出席者…

【障害サービス課】

真壁グループリーダー

遠山グループリーダー

服部主事

藤澤独立法人企画担当課長

【障害福祉課】

吉田グループリーダー

【神奈川施保連】

甲山、大矢、杉山、荒井、水谷

一、新旧会長挨拶

二、自己紹介

三、講演会の講師依頼

①講演テーマについて

「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条約とともに生きる社会を目指して」に基づく基本計画（障害福祉計画、障害者計画を包含）―施設入所者の生活への影響及び待機者に対する施策について

②講演時間について

60～90分、その後、質疑応答は30分程度を予定

③講師が決まり次第、連絡を依頼

四、地域連絡推進会議の運営について

①県から

・県としては会議開催の効果を注視している。会議の構成員としては手引きにあるように家族の参加が難しい場合は利用家族の代弁者となり得る立場の方の参加が望ましく、家族会の会員も例示されているところ。

・家族会の皆様は、日頃施設等とのやり取りも多く、運営状況に詳しいと思われるので、施設等に対して機会をとらえてご要望の趣旨を伝えてまいります。

・年度末には会議開催の実態を調査する。

・会議開催の懸念はGHと考えている。規模は小さく、家族会がないところが多い等、運営上の難しさがあるようだ。

②神奈川施保連から

★神奈川施保連加盟15家族会のアンケートを紹介

・開催なし6家族会、開催あり1回6家族会、2回3家族会、開催ありは9家族会60%だが、そのうち5家族会は神奈川共同会の施設。

・会議の構成員…利用者1人7

家族、2人以上2家族

・利用者代理人…0人8家族、1人1家族

・利用者家族…1人9家族

・家族会メンバー参加有無…あり7家族、なし1家族、不明1家族

・地域関係者…17人／9家族（17名の中で多いのは自治会6人）

★施設に対して確実に実施するよう指示していただきたい

★家族会の代表者をメンバーに
いれるよう指導して欲しい

★会議に利用者の出席があるが、GHと違って施設入所者の方は支援区分が高い方が多く満足な意見が求められないのでは

★会議開催済みは、かながわ共同会の運営施設が多く、施設によって取組みが進んでいる法人が少ない。

★会議開催済みは、かながわ共同会の運営施設が多く、施設によって取組みが進んでいる法人が少ない。

五、待機者について

令和6年12月1日現在で施設利用希望者数は七五七名
内訳は施設のみを希望者数は五二五名で施設又はGHの希望者は二二二名

＜＜意見交換＞＞

★↓神奈川施保連から
☆↓県から

★現時点ではGHの支援の質及び施設の状態では強度行動障害のある方の受入は、民間法人では、不可能であるので、民営化や独立法人化によって、定員削減は出来ないのではないか

★20名定員のGHを計画している県もあるようだが、実際に機能しているかは不明確。

★愛名やまゆり園は、現施設の再整備等で、定員増を目指しても良いのではないかと。

★県立でも独立法人でも民営でも関係なく、支援者が真摯に利用者の幸せのために支援して貰えば良いので、支援者の質を高めることを第一に考えて欲しい。

★施設入所希望者（待機者）に関して、既存施設（愛名やまゆり園）では施設の小規模化の考えで地域移行が勧められているが、入所ニーズに答えられない現状では、待機者の削減にはつながらない。

★強度行動障害のある方の地域移行（GH他）については、受入体制の充実を図らなければ実現は難しいのではないかと。

★入所施設からGHに移行させる
方策が先行し、入所待ちしてい
る方々に対する何らかの受け入
れ態勢が全く議論されていない。
片手落ちである。

★画一化されたGHに移行させる政
策は、間違っており、入所施設
に適合していない障害者に適合
した前向きなGH政策に転換しな
ければ障害者の個性が生かされ
ない。国連人権委員会から指摘
されているところでもある。

★地域移行はバラ色だと言っても
入所施設利用者の家族はほとん
どGHを希望しない。その最大の
理由は入所→GH一方通行ノリ
タインだから。このため必要以
上に地域移行を遅らせていると
いう見方もできる。UターンOK
は優先推進事項と考える。

★入所施設と地域移行の構図は今
まで厚生労働省の地域移行計画
による入所施設の定員減の計画
が進められてきたが利用者サイ
ドからいえば納得できるもので
はない。入所施設定員と地域移
行の構図に入っていないものは
①入所施設待機者数②GH↓入
所リターン制度③県立施設の
定員減(60人/施設)④強度
行動障害者をGHにとり無理難
題などで、入所希望者の意志を
無視した地域移行計画。

①②③④対応策を含めた計画こ
そ実現しなければならぬ計画
であり、この鍵を握るのがGHの

在り方でGHを魔法の玉手箱のよ
うに扱うのをやめて、しかも国
連人権委員会からの指摘もあつ
て現在厚生労働省で対応を検討し
ていると言われている対応策を含
めて地域移行計画を見直してい
ただきたい。

☆中井やまゆり園の独法化につ
いて、家族会に説明を行ってきた
が、家族の反応が「なぜ独法化
なのか。理解できない」であつ
た。これまでは、独法化の理解
を深めてもらうために、制度の
話を中心にしてきたが、家族会
役員の方々等と話し合いを行い、
利用者の方々の生活がどうなるのかと
いう当事者目線で説明を行って
いくこととした。10月、11月の
家族会では、独法移行後の食事・
医療について具体的なテーマを
設定して説明を行ったところ、
反応が良かった。今後は、家族
会でも意見が言いやすい環境を
作るため、中井やまゆり会独法
化対応の検討委員会(諸星委員
長)が中心となってワーキング
グループを通じていろいろな家
族からの意見を出してもらふこ
とになっている。

☆独立法人化されると家族が追
出されてしまうのではないかと
心配している方が多かったよう
であるが独法化イコール定員削
減ではない。

☆施設部門の経費については、県
からの交付金で賄う仕組みになっ

ているため、独法化で予算がな
く、支援の質が低下することは
ない。しかし、独法は、効率的
な運営が求められている制度で
もあるため、加算などは取れる
ものは確実に取っていくことに
よって、収入も増やしていくた
いと考えている。

★施設から地域移行していった方
についても、継続的にフォロー
アップをおこなっていく、緊急
の入所が必要になれば、施設に
再度入所してもらふような仕組
みも作っていく。

☆地域共生社会を実現していくた
めには、地域における支援体制
の充実が重要である。

☆このため、独立行政法人の職員
だけでなく、地域の事業所の職
員の人材育成を行っていく。ま
た、地域の住民の方々の御理解
御協力も必要なので、公開講座
等を開催し、普及啓発も行って
いく。

★愛名やまゆり園に関しては、独
法に移行することが決まったわ
けではないが、独法化する際、
かながわ共同会と役割分担を連
携しながら、地域共生社会を実
現できるとよいと考えている。

編集後記

今後建設的な意見交換の機会
を継続してゆく所存です。
広報部部長 細谷和実

知的障がい児者・発達障がい児者(自閉症児者を含む)の 生サポは 家族の安心を支えます

当会にご入会いただくと、
知的障がい児者、発達障がい児者(自閉症児者を含む)のための
病気やケガの総合補償制度をご利用いただけます。

AIG損保の普通傷害保険

生活サポート総合補償制度

■担当代理店・協賛
株式会社 ジェイアイシー
〒160-0023 東京都新宿区西新宿3-2-11
新館三井ビル2号館2F
TEL: 03-5321-3373 FAX: 03-5321-4774
受付時間: 午前9時～午後5時
(土・日・祝日・年末年始を除く)

保険のお問合せはこちら

■引受保険会社
AIG損害保険株式会社
https://www.aig.co.jp/scrpo
東京第二プロチャネル営業部
〒105-0502 東京都港区虎ノ門4-3-20 初谷町MTビル15階
TEL: 03-5401-3650
受付時間: 午前9時～午後5時(土・日・祝日・年末年始を除く)

- 日常生活に関する相談支援
- 就労に関する相談支援
- 権利擁護に関する相談支援

の3事業を実施しています。

主な補償内容

病気やケガで入院したとき

入院給付金 ※プランによって異なります

ケガをしたとき

死亡・後遺障害・入院・通院・手術・各保険金

※火災・盗難・運送によるケガも対象

※上記は概要です。詳細は下記までお問い合わせください。

特定障害者福祉団体傷害保険特約、弁護士費用等補償特約、職業従事中事故対応賠償特約、地震・火災・運送危険賠償特約(ネット)

病気で死亡したとき

遺族葬費用保険金 ※プランによって

異なります

賠償責任を負ったとき

個人賠償責任補償

賠償限度額: 1億円(個人賠償責任補償)

賠償限度額: 1億円(個人賠償責任補償)

虐待・逮捕・拘留に対応するとき

弁護士費用等補償 ※プランによって補償します

試労中に他人にケガをさせたり

物を壊してしまったとき

賠償限度額: 1億円(個人賠償責任補償)

賠償限度額: 1億円(個人賠償責任補償)

ご入会のお問合せはこちら

一般社団法人やまゆり知的障害児者生活サポート協会
〒221-0825 神奈川県横浜市中区新港3丁目17番2号
横浜県社会福祉センター5F
TEL: 045-314-7716 FAX: 045-324-0426
https://y.risapo.jp/index.php